

2012年11月16日
富士生命保険株式会社

平成24年度第2四半期業績のお知らせ

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成24年度第2四半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

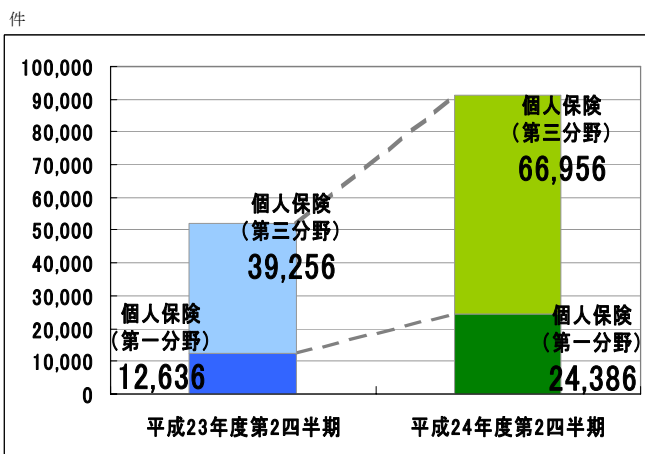
決算のトピックス

1. 新契約件数

新契約件数は、前年同期の51,892件から91,342件へ76.0%増加しました。

91,342件の内訳 第三分野 66,956件
第一分野 24,386件

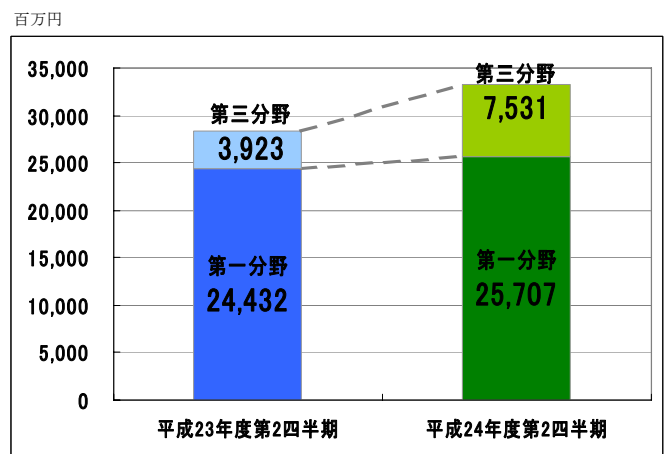
<新契約件数>



2. 保険料収入

がん保険を中心とした第三分野は前年同期の3,923百万円から7,531百万円へと92.0%成長しました。第一分野は、前年同期比24,432百万円から25,707百万円へと5.2%増加しました。

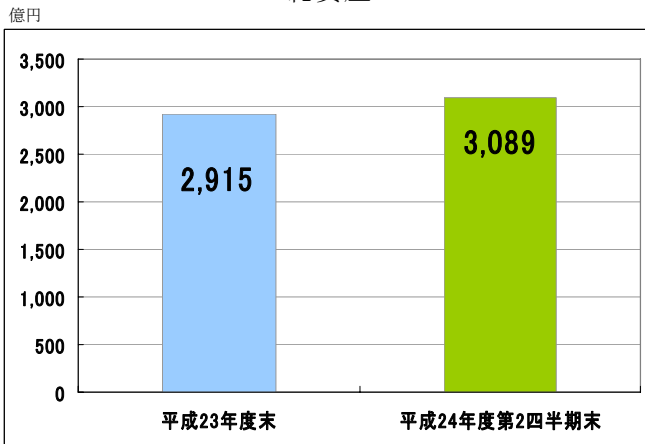
<保険料収入>



3. 総資産

総資産は3,089億円で、前年度末比6.0%増加しました。

<総資産>



4. 純損失

がん保険および低解約返戻金型終身保険を中心に保険料収入が増加しましたが、それに対応する責任準備金繰入額等が増加したことや事業規模の拡大に伴い事業費が増加したこと等により純損失は1,908百万円となりました。

5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は昨年度末から236.7ポイント減少し、1,049.7%となりました。

平成 24 年度第 2 四半期（上半期）報告

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼 CEO 戸國 靖器）の平成 24 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 16 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 17 頁
11. 特別勘定の状況	…… 18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 18 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 未比	前年度 未比	
個 人 保 険	434	19,450	514	118.4	20,509	105.4
個人年金保険	10	504	9	98.2	493	97.8
団 体 保 険	—	4,890	—	—	2,152	44.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年 同期比	前年 同期比		新契約	転換による純増加
個 人 保 険	51	1,292	1,292	—	91	176.0	1,779	137.6	1,779	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	0	0	—	—	—	21	3,673.1	21	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	42,281	45,721	108.1
個 人 年 金 保 険	3,401	3,343	98.3
合 計	45,682	49,065	107.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,906	15,082	116.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成24年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	3,955	4,921	124.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,955	4,921	124.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,310	2,605	112.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成24年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	28,513	33,962	119.1
資 産 運 用 収 益	2,514	3,483	138.5
保 険 金 等 支 払 金	12,110	11,545	95.3
資 産 運 用 費 用	305	229	74.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
総 資 産	291,570	308,929	106.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 24 年度上半期の日本経済は、前半は震災復興需要や個人消費の堅調を背景に緩やかに回復しましたが、後半は公共投資の増加による下支え効果は残ったものの、海外経済の減速やエコカー補助金の終了などを受けて輸出、生産、個人消費が弱含みました。物価については、消費者物価指数が前年比で引き続きマイナスを続けデフレ圧力は続きました。

国内長期金利は、4 月上旬に米国金利の上昇などから 1.05% に上昇しましたが、欧州の債務問題再燃や日銀による追加緩和期待の高まりを受けて金利は低下基調となり、7 月下旬には 0.72% まで低下しました。その後、米国の経済指標が相次いで予想を上回り、景気に対する悲観的な見方が後退し一時 0.86% に上昇しましたが、日銀が金融緩和の強化を決定したことや良好な需給環境から長期金利は再度低下に転じ、第 2 四半期（上半期）末は 0.765% となりました。

株式相場（日経平均株価）は、4 月上旬は 10,000 円台で推移しましたが、その後、欧州の金融不安、政治情勢をめぐる懸念が高まったことや米国、中国の経済指標が悪化したことから下落し、6 月には 8,200 円台まで下落しました。その後は、欧州債務問題や米国経済指標の動向、日米の金融政策などに左右される展開が続き、一時 9,200 円台を回復する場面もありましたが、円高基調に転じたことや日中関係悪化を受けて下落、第 2 四半期（上半期）末は 8,870.16 円となりました。

(2) 運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図っております。具体的には、責任準備金対応債券の運用拡大により、ALM 管理体制の充実を図っております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。また、今期よりポートフォリオの多様化のため新たに円貨建の外国証券（公社債）への投資を開始しております。株式、投資信託につきましては、引き続きポートフォリオの多様化の一環としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 24 年度第 2 四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 17,358 百万円増加し 308,929 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は 3,483 百万円、資産運用関係費用は 229 百万円となりました。

第 2 四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が 275,578 百万円（89.2%）、貸付金が 11,991 百万円（3.9%）、外国証券が 6,309 百万円（2.0%）、現預金・コールローンが 3,272 百万円（1.1%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,250	1.1	3,272	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	270,658	92.8	287,451	93.0
公 社 債	264,490	90.7	275,578	89.2
株 式	3,619	1.2	3,136	1.0
外 国 証 券	-	-	6,309	2.0
公 社 債	-	-	6,309	2.0
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,548	0.9	2,427	0.8
貸付金	11,514	3.9	11,991	3.9
不動産	78	0.0	87	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	6,069	2.1	6,126	2.0
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲0	▲0.0
合 計	291,570	100.0	308,929	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	▲5,980	21
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	20,619	16,792
公 社 債	19,832	11,087
株 式	▲213	▲483
外 国 証 券	-	6,309
公 社 債	-	6,309
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	1,001	▲121
貸付金	▲158	477
不動産	▲1	8
繰延税金資産	-	-
その他	▲205	56
貸倒引当金	0	1
合 計	14,273	17,358
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	2,466	2,633
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	2,307	2,461
貸付金利息	157	171
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	48	848
国債等債券売却益	48	848
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	1
その他運用収益	—	—
合 計	2,514	3,483

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	98	—
国債等債券売却損	54	—
株式等売却損	43	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	204	228
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	204	228
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1	0
合 計	305	229

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	147,214	157,074	9,860	9,906	45	147,171	160,173	13,001	13,004	2
責任準備金対応債券	4,492	4,503	11	11	-	24,009	24,103	93	105	11
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	114,321	118,807	4,485	5,097	612	111,042	116,125	5,082	5,749	666
公 社 債	108,571	112,784	4,212	4,551	338	99,220	104,397	5,177	5,371	194
株 式	3,062	3,474	412	521	109	2,833	2,991	157	337	180
外 国 証 券	-	-	-	-	-	6,300	6,309	9	11	1
公 社 債	-	-	-	-	-	6,300	6,309	9	11	1
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,688	2,548	▲139	25	164	2,688	2,427	▲261	28	289
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	266,028	280,385	14,357	15,015	658	282,223	300,402	18,178	18,859	680
公 社 債	260,278	274,362	14,084	14,468	384	270,401	288,674	18,273	18,481	208
株 式	3,062	3,474	412	521	109	2,833	2,991	157	337	180
外 国 証 券	-	-	-	-	-	6,300	6,309	9	11	1
公 社 債	-	-	-	-	-	6,300	6,309	9	11	1
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,688	2,548	▲139	25	164	2,688	2,427	▲261	28	289
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	144	144
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	144	144
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	144	144

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		3,250	3,272
有 価 証 券		270,658	287,451
(うち 国 債)		(254,035)	(261,172)
(うち 社 債)		(10,455)	(14,405)
(うち 株 式)		(3,619)	(3,136)
(うち 外 国 証 券)		(-)	(6,309)
貸 付 金		11,514	11,991
保 険 約 款 貸 付		11,509	11,982
一 般 貸 付		5	8
有 形 固 定 資 産		117	125
無 形 固 定 資 産		274	286
代 理 店 貸 付		9	7
再 保 険 貸 付		363	308
そ の 他 資 産		5,382	5,485
貸 倒 引 当 金		▲1	▲0
資 産 の 部 合 計		291,570	308,929
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		276,940	295,177
支 払 備 金		2,378	1,908
責 任 準 備 金		273,962	292,791
契 約 者 配 当 準 備 金		599	478
代 理 店 借 入		883	1,159
再 保 険 借 入		304	677
そ の 他 負 債		1,124	830
未 払 法 人 税 等		18	9
資 産 除 去 債 務		44	41
そ の 他 の 負 債		1,062	779
退 職 給 付 引 当 金		8	44
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		12	21
価 格 変 動 準 備 金		371	403
繰 延 税 金 負 債		1,375	1,571
負 債 の 部 合 計		281,020	299,887
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		11,500	11,500
資 本 剰 余 金		1,500	1,500
資 本 準 備 金		1,500	1,500
利 益 剰 余 金		▲5,560	▲7,469
そ の 他 利 益 剰 余 金		▲5,560	▲7,469
繰 越 利 益 剰 余 金		▲5,560	▲7,469
株 主 資 本 合 計		7,439	5,530
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,109	3,510
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,109	3,510
純 資 産 の 部 合 計		10,549	9,041
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		291,570	308,929

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		32,156	38,026
保 険 料 等 収 入		28,513	33,962
(うち保険料)		(28,355)	(33,239)
資 産 運 用 収 益		2,514	3,483
(うち利息及び配当金等収入)		(2,466)	(2,633)
(うち有価証券売却益)		(48)	(848)
そ の 他 経 常 収 益		1,128	580
(うち支払備金戻入額)		(1,039)	(469)
経 常 費 用		32,094	39,719
保 険 金 等 支 払 金		12,110	11,545
(うち保険金)		(4,626)	(2,304)
(うち年金)		(204)	(259)
(うち給付金)		(926)	(1,407)
(うち解約返戻金)		(5,448)	(5,637)
(うちその他返戻金)		(226)	(234)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		13,857	18,828
責 任 準 備 金 繰 入 額		13,857	18,828
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		305	229
(うち支払利息)		(1)	(0)
(うち有価証券売却損)		(98)	(-)
(うち有価証券評価損)		(204)	(228)
事 業 費		5,524	8,701
そ の 他 経 常 費 用		295	415
経常利益又は経常損失(▲)		62	▲1,693
特 別 損 失		29	35
契約者配当準備金繰入額		195	170
税 引 前 中 間 純 損 失		163	1,899
法 人 税 及 び 住 民 税		5	9
法 人 税 等 合 計		5	9
中 間 純 損 失		168	1,908

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
株主資本			
資本金			
当期首残高		10,000	11,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		10,000	11,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		—	1,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		—	1,500
資本剰余金合計			
当期首残高		—	1,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		—	1,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		▲3,867	▲5,560
当中間期変動額			
中間純利益		▲168	▲1,908
当中間期変動額合計		▲168	▲1,908
当中間期末残高		▲4,035	▲7,469
利益剰余金合計			
当期首残高		▲3,867	▲5,560
当中間期変動額			
中間純利益		▲168	▲1,908
当中間期変動額合計		▲168	▲1,908
当中間期末残高		▲4,035	▲7,469
株主資本合計			
当期首残高		6,132	7,439
当中間期変動額			
中間純利益		▲168	▲1,908
当中間期変動額合計		▲168	▲1,908
当中間期末残高		5,964	5,530
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		1,265	3,109
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,444	400
当中間期変動額合計		1,444	400
当中間期末残高		2,710	3,510
評価・換算差額等合計			
当期首残高		1,265	3,109
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,444	400

当中間期変動額合計	1,444	400
当中間期末残高	2,710	3,510
純資産合計		
当期首残高	7,398	10,549
当中間期変動額		
中間純利益	▲168	▲1,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,444	400
当中間期変動額合計	1,276	▲1,507
当中間期末残高	8,674	9,041

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成24年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法又は利息法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額及び個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追加して積み立てることとしております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,272	3,272	-
(2) 有価証券	287,306	300,402	13,095
満期保有目的の債券	147,171	160,173	13,001
責任準備金対応債券	24,009	24,103	93
その他有価証券	116,125	116,125	-
(3) 貸付金	11,991	11,991	-
保険約款貸付	11,982	11,982	-
一般貸付	8	8	-

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、144百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

4. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機及びその周辺機器があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	599百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	291百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	170百万円
ホ. 当中間期末現在高	478百万円

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は65百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,390百万円であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は583百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成24年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 848 百万円であります。
2. 有価証券評価損の内訳は、株式 228 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 218 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 836 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	2,461 百万円
貸付金利息	171 百万円
計	2,633 百万円
5. 1株当たり中間純損失は 7,341 円 40 銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成24年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(千株)

	当期首 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	260	—	—	260
合計	260	—	—	260

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	422	▲2,316
キャピタル収益	48	848
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	48	848
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	302	228
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	98	-
有価証券評価損	204	228
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	▲254	620
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	167	▲1,696
臨時収益	0	2
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	0
個別貸倒引当金戻入額	0	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	105	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	105	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲105	2
経常利益 A+B+C	62	▲1,693

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	11,637	12,140
合計	11,637	12,140

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,252	20,587
資本金等	7,439	5,498
価格変動準備金	371	403
危険準備金	2,296	2,296
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,036	4,574
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,175	18,938
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲ 7,067	▲ 10,931
控除項目	-	-
その他	-	▲ 190
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,770	3,922
保険リスク相当額 R1	1,295	1,186
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	480	527
予定利率リスク相当額 R2	397	404
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	2,759	2,952
経営管理リスク相当額 R4	147	152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,286.4%	1,049.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	301,442	322,025
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	259,801	276,677
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	41,640	45,347
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	9,871	13,095
実質資産負債差額B (3) - (4)	31,768	32,251

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は6ページに記載しています。

1.1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1.2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。